

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

〔公社〕杉並青色申告会

1 基本方針

昭和25年、青色申告制度の創設とともに創立されたわが杉並青色申告会は、爾来、申告納税制度の健全な発展と納税道義の高揚を目指して活動し、平成7年12月に社団法人、平成23年1月に公益社団法人となり活動してまいりました。

会創立以来私どもは、「申告納税制度においては、記録及び帳簿その他の客観的な資料に基づく申告がその本質であり、納税者の責務」との考え方の下、青色申告制度を通じ、記帳の励行と高度化に努めてきましたが、いよいよ本年からは、現行の「記帳・帳簿等の保存制度」の対象者が拡大され、全ての白色申告者にいわゆる「記帳の義務」が課されることとなりました。本会は、この措置を、申告納税制度に内在する当然の措置と受け止め、公益事業の一環として本制度の周知に努めるとともに、本会の長年の経験を生かし白色申告者の記帳指導に積極的に取り組みます。また、この機会を通じ「記帳するなら特典のある青色申告で!!」の考えで、青色申告制度の普及を図り会勢の拡大に努め、もって適正申告の実践を支援し納税道義の高揚に努めます。

ところで、私どもが公益社団法人となって以来、地域に広く門戸を開放し、各種講演会、説明会、個別指導会、相談会やセミナー等を開催してきましたが、幸い参加者の満足度は高く、地域社会に浸透しつつあります。そこで本年は、この活動を通じ本会の賛同者を増やし組織の拡充を図るため、記帳や税務はもとより、経営や生活等に関する説明会、セミナー等を中心に、一層充実して開催します。

また、従来取り組んでいるe-Taxの普及は、一定の成果を得ておりますが十分とはいえ、本年も納税者の利便の向上、事務局指導の効率化及び行政事務の合理化、効率化のため、引き続いてこの普及に積極的に取り組みます。加えて、昨年5月24日に成立した社会保障・税番号制度（通称「マイナンバー法」）は平成27年より予定されていますが、この動向を注視し、周知に努めます。

加えて、中長期的視点から、会財政のあり方を検討すると共に、当面の課題として、会員の利便に供する各種事業の普及と新規事業の開発と普及に努め、もって会財政の強化に努めます。

以上の基本方針の下、本年は、次の施策を推進します。

《重点項目》

- (1) いわゆる全白色申告者を対象とした「記帳の義務」施行を踏まえ、その周知と記帳指導を実施し、もって、青色申告制度の普及と会勢の拡大に努めます。

また、記帳、税務等に関する各種説明会、指導会、相談会等の開催や情報の提

供を行い、正しい記帳と適正申告の実践及び正しい税知識の普及及び納税道義の高揚に努めます。併せて、e-Tax、eTAXの普及、推進を図り、納税者、税務行政両者の事務の合理化と効率化に寄与します。

- (2) 事業者の経営の健全化と生活の向上を図るため、経営、生活等に関する各種説明会や専門家による各種相談会を開催し、情報の提供や事業者の抱える問題の解決に努めます。

また、高齢等のため、記帳が困難な会員の納税義務の履行を支援するため低廉な記帳支援事業の普及に努めます。

- (3) 地域の「元気」を創造するため、地域団体等と協力、連携し、各種地域振興策の周知に努めると共に、それらの事業の実施や参加を通じて地域の振興と健全な発展に努めます。

- (4) 会員の経営や福利厚生事業の充実を図るため、各種事業の普及と新規事業の導入に努めます。以て会財政の一助とし、会財政の健全化を図ります。

- (5) 会活動の充実を図るため、時代の変化に対応した新しい青色申告会のあり方と活動の指針を求め、「青色 21 ネットワーク研究会」に引き続き参加し研鑽に努めます。

2 事業計画

【公益目的事業推進に関する事業】

(1) 申告納税制度の推進と納税道義の高揚に資する事業

項 目	事 業
① 記帳や税務等に関する説明会、指導会等を開催する事業	(a) 白色申告者向け記帳説明会、記帳指導会の開催 (b) 青色申告者向け記帳説明会、記帳指導会の開催 (c) 会計ソフトを利用した記帳方法の説明会、指導会の開催 (d) 国税局より受託した記帳説明会・指導会の開催(予定) (e) 源泉徴収及び年末調整に関する説明会・指導会の開催 (f) 決算・申告(所得税、消費税)に関する説明会、指導会の開催 (g) 社会福祉施設での決算・申告指導会の開催 (h) 官公庁及び各種団体への説明会の協力・参加
② 適正申告の実施を推進するため税務に関する相談会を開催する事業	(a) 専門家による税務相談会の開催

項 目	事 業
③ 青色申告制度の普及を図る事業	(a) 白色申告者への「記帳義務」の周知 (b) 青色申告に関するチラシ, ポスター等の作成, 配布 (c) モデル支部活動による勧奨運動の実施 (d) 「杉並納税街頭キャンペーン」の共同開催による PR (e) 「青色申告説明コーナー」における勧奨運動の実施 (f) 「税を考える週間」行事への協力 (g) 「税についての作文」優秀者へ青色申告会会長賞の贈呈
④ 税制等に関する情報を提供する事業	(a) 税制改正に関する説明会等の開催 (b) 消費税改正に伴う説明会の開催 (c) NISA(少額投資非課税制度)説明会の開催 (d) ホームページ・会報等による税情報の提供 (e) メールマガジンの配信
⑤ 納税者の利便と税務行政の合理化、効率化を支援する事業	(a) 住基カード取得に関するチラシの作成、配布と取得の支援 (b) e - Tax 普及策の検討と利用者の勧奨 (c) e - Tax の送信支援 (d) 振替納税制度の利用者の勧奨
⑥ 事業者の経営や生活等に関する情報の提供等に関する事業	(a) 経済、経営等に関する講演会の開催 (b) 「不動産賃貸経営」に関するセミナーの開催 (c) 「事業経営」に関するセミナーの開催 (d) 「健康」に関するセミナーの開催 (e) その他経営や生活等に関する各種セミナー、説明会等の検討、開催
⑦ 事業者の経営や生活等の諸問題に対応するため相談会を開催する事業	(a) 専門家による法律、金融、不動産相談会等の開催 (b) その他、必要に応じ専門家による経営や生活等に関する相談会の開催
⑧ 納税環境整備のため、制度改善等の請願、陳情等を行う事業	(a) 納税者の率直な声を行政当局に伝え、改善を求め るための要望、提案 (b) 固定資産税、都市計画税等の軽減措置継続に関する陳情、請願運動の実施 (c) その他、必要に応じ税制、社会保障制度等に関する陳情、請願運動の実施 (d) 税制等に関する調査、研究

(2) 地域の振興と健全な発展に資する事業

項 目	事 業
① 説明会の開催や情報の提供を行う事業	(a) 地域振興策等に関する各種広報等の実施 (b) 償却資産税説明会の開催 (c) 「杉並区長寿応援ポイント」事業の実施
② 元気な地域社会創造のため各種行事等を主催、協力、参加する事業	(a) 地域振興のための各種行事(「阿佐谷七夕祭り」「高円寺阿波踊り」「ふれあい運動会」「すぎなみフェスタ」等)への協力、参加 (b) 各種カルチャー教室及びサマー・コンサートの開催 (c) 地域清掃事業の実施

【その他の事業(共益事業)】

(1) 組織の維持、拡大、発展に資する事業

項 目	事 業
① 会員の増強を図る事業	(a) 会勢拡大運動に関する事業の展開 ・「役員一人、会員一人」増強運動の実施 ・モデル支部運動の継続実施 ・「青色コーナー」での勧奨運動の実施 (b) 会活動PRのための各種チラシ、ポスター、看板等の作成、配布 (c) ホームページ及びフェイスブックの充実
② 機関紙や情報誌を発行する事業	(a) 会報紙「あおいろずかん」の発行、配布 (b) 全青色機関紙「青色申告」、東青連情報誌「東青連ニュース」の配布
③ 組織の充実に係る事業	(a) 理事会、常任理事会、支部長会その他会議の定例開催の励行 (b) 三委員会の定例開催と協議事項の周知 (c) 青年部、女性部活動の活性化と部員の増強 (d) 事務局職員の指導力強化 (e) 情報公開の推進 (f) 収益事業強化策の拡充

項 目	事 業
④ 組織活性化策に関する事業	(a) 支部活動の充実・強化策の検討 (b) 新支部役員の発掘、強化 (c) 支部役員会の開催 (d) 「役員通信」の発行による情報の伝達と共有

(2) 会員の福利厚生、親睦及び利便に資する事業

項 目	事 業
① 会員の福利厚生及び親睦に関する事業	(a) 「青色共済制度」普及、拡大 (b) 各種保険制度の利用斡旋 (c) 青色ドックの実施 (d) 会員向け旅行の企画、実施 (e) 労働保険事務組合事務受託の継続と普及策の検討 (f) 簡保会事務受託の継続 (g) 新規事業の検討 (h) 小規模企業共済の普及策の検討
② 会員の利便に関する事業	(a) 記帳支援サービスの継続実施と利用者の拡大 (b) 共同購入品の頒布 (c) 譲渡相談会の開催 (d) 会員チラシの発送サービスの実施 (e) 当会キャラクターの無償使用の実施 (f) 当会HPのバナー広告の掲載 (g) 帳簿出力サービスの継続実施 (h) 会員記帳会計ソフトの検討

(3) 友誼団体との連携及び協調に資する事業

項 目	事 業
① 関係行政官公署と協議、連携する事業	(a) 関係行政官公署との協調、協働 (b) 地域広報誌との連携
② 関係団体との連携を図る事業	(a) 青色 21 ネットワーク研究会への参加、協力 (b) 関係団体の連携強化

第5期 正味財産増減予算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

[公社]杉並青色申告会

(単位:円)

科 目	予算額	前期予算額	増減額	備 考
I 一般正味財産の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	1,500	1,500	0	
ア 基本財産受取利息	1,500	1,500	0	
② 特定資産運用益	15,900	14,100	1,800	
ア 特定資産受取利息	15,900	14,100	1,800	
③ 受取入会金	240,000	200,000	40,000	
ア 受取入会金	240,000	200,000	40,000	
④ 受取会費	94,065,400	95,144,000	▲ 1,078,600	
ア 正会員受取会費	92,561,400	93,744,000	▲ 1,182,600	
イ 準会員受取会費	1,504,000	1,400,000	104,000	
⑤ 事業収益	18,722,500	17,341,000	1,381,500	
ア 指導事業収益	210,000	170,000	40,000	
イ 手数料収益	16,440,000	14,990,000	1,450,000	
A 東青連共済収益	4,850,000	4,930,000	▲ 80,000	
B 小規模共済収益	1,500,000	1,000,000	500,000	
C 保険取扱収益	2,200,000	2,310,000	▲ 110,000	
D 記帳代行収益	6,260,000	5,450,000	810,000	
E 物品頒布収益	1,100,000	1,200,000	▲ 100,000	
F その他手数料収益	530,000	100,000	430,000	
ウ 事務受託収益	2,072,500	2,181,000	▲ 108,500	
A 簡保会受託収益	722,500	981,000	▲ 258,500	
B 労保組合受託収益	1,350,000	1,200,000	150,000	
⑥ 受取寄附金	650,000	600,000	50,000	
ア 受取寄附金	650,000	600,000	50,000	
⑦ 雑収益	4,460,000	3,176,000	1,284,000	
ア 受取利息収益	10,000	6,000	4,000	
イ その他収益	4,450,000	3,170,000	1,280,000	
A 振込手数料収益	200,000	180,000	20,000	
B 会議開催収益	2,200,000	1,450,000	750,000	
C 会員福利厚生収益	1,800,000	1,240,000	560,000	
D その他収益	250,000	300,000	▲ 50,000	
経常収益計	118,155,300	116,476,600	1,678,700	

科 目		予算額	前期予算額	増減額	備 考
(2) 経常費用					
① 事業費					
〔公益目的事業費〕		70,804,718	70,890,720	▲ 86,002	
ア 給料手当		32,757,300	33,399,600	▲ 642,300	(注1)
イ 臨時雇賃金		6,600,000	6,600,000	0	
ウ 退職給付費用		1,167,059	860,682	306,377	(注1)
エ 法定福利費		4,958,556	4,284,141	674,415	(注1)
オ 福利厚生費		353,265	353,265	0	(注1)
カ 中退金掛金		408,503	421,349	▲ 12,846	(注1)
キ 通勤交通費		1,213,947	982,719	231,228	(注1)
ク 本部旅費交通費		830,000	930,000	▲ 100,000	
ケ 支部旅費交通費		772,500	800,000	▲ 27,500	
コ 通信運搬費		2,248,050	2,569,200	▲ 321,150	(注2)
サ 備品費		210,000	250,000	▲ 40,000	
シ 消耗品費		867,105	642,300	224,805	(注2)
ス 会場費		150,000	150,000	0	
セ 印刷費		445,000	425,000	20,000	
ソ 本部会議費		1,800,000	1,900,000	▲ 100,000	
タ 支部会議費		1,287,500	1,400,000	▲ 112,500	
チ 相談員等謝金		1,860,000	2,020,000	▲ 160,000	
ツ 減価償却費		693,684	417,495	276,189	(注2)
テ 賃借料		5,331,090	5,523,780	▲ 192,690	(注2)
ト 広報活動費		1,220,000	1,450,000	▲ 230,000	(注2)
ナ 委託費		738,645	578,070	160,575	(注2)
ニ 図書費		150,000	100,000	50,000	
ヌ 役職員研修費		700,000	1,392,440	▲ 692,440	
ネ 口座振替手数料		995,565	918,489	77,076	(注2)
ノ 水道光熱費		597,339	545,955	51,384	(注2)
ハ 役員報酬		2,000,000	1,687,200	312,800	(注2)
ヒ 雑費		449,610	289,035	160,575	(注2)
〔その他事業費〕		23,121,520	21,933,568	1,187,952	
ア 給料手当		9,822,600	10,015,200	▲ 192,600	(注1)
イ 退職給付費用		349,954	258,084	91,870	(注1)
ウ 法定福利費		1,486,872	1,284,642	202,230	(注1)
エ 福利厚生費		105,930	105,930	0	(注1)
オ 中退金掛金		122,494	126,346	▲ 3,852	(注1)
カ 通勤交通費		364,014	294,678	69,336	(注1)
キ 本部旅費交通費		320,000	320,000	0	(注2)
ク 支部旅費交通費		772,500	800,000	▲ 27,500	
ケ 通信運搬費		674,100	770,400	▲ 96,300	(注2)
コ 消耗品費		260,010	192,600	67,410	(注2)

科 目				予算額	前期予算額	増減額	備 考
			サ 印刷費	445,000	425,000	20,000	
			シ 支部会議費	1,287,500	1,400,000	▲ 112,500	
			ス 相談員等謝金	120,000	90,000	30,000	
			セ 減価償却費	208,008	125,190	82,818	(注2)
			ス 賃借料	1,598,580	1,656,360	▲ 57,780	(注2)
			セ 広報活動費	900,000	540,000	360,000	(注2)
			ソ 委託費	221,490	173,340	48,150	(注2)
			タ 頒布品原価	1,000,000	800,000	200,000	
			チ 口座振替手数料	298,530	275,418	23,112	(注2)
			ツ 水道光熱費	179,118	163,710	15,408	(注2)
			テ 租税公課	400,000	280,000	120,000	
			ト 会員福利厚生費	2,050,000	1,750,000	300,000	
			ナ 雑費	134,820	86,670	48,150	(注1)
			②管理費	24,116,762	23,575,913	540,849	
			ア 給料手当	8,420,100	8,585,200	▲ 165,100	(注1)
			イ 退職給付費用	299,987	221,234	78,753	(注1)
			ウ 法定福利費	1,274,572	1,101,217	173,355	(注1)
			エ 福利厚生費	90,805	90,805	0	(注1)
			オ 中退金掛金	105,003	108,306	▲ 3,303	(注1)
			カ 通勤交通費	312,039	252,603	59,436	(注1)
			キ 本部旅費交通費	50,000	50,000	0	(注2)
			ク 通信運搬費	577,850	660,400	▲ 82,550	(注2)
			ケ 備品費	610,000	250,000	360,000	
			コ 消耗品費	222,885	165,100	57,785	(注2)
			サ 本部会議費	1,800,000	1,800,000	0	(注2)
			シ 減価償却費	178,308	107,315	70,993	(注2)
			ス 賃借料	1,370,330	1,419,860	▲ 49,530	(注2)
			セ 委託費	189,865	148,590	41,275	(注2)
			ソ 図書費	50,000	100,000	▲ 50,000	
			タ 諸会費	3,740,000	3,605,000	135,000	
			チ 役職員研修費	650,000	596,760	53,240	
			ツ 口座振替手数料	255,905	236,093	19,812	(注2)
			テ 修繕費	100,000	100,000	0	
			ト 水道光熱費	153,543	140,335	13,208	(注2)
			ナ 慶弔費	450,000	450,000	0	
			ヌ 渉外費	200,000	200,000	0	
			ネ 役員報酬	2,900,000	3,112,800	▲ 212,800	
			ノ 雑費	115,570	74,295	41,275	(注2)
			経常費用計	118,043,000	116,400,200	1,642,800	
			当期経常増減額	112,300	76,400	35,900	

科 目	予算額	前期予算額	増減額	備 考
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
租税公課(法人税等)	70,000	70,000	0	
当期一般正味財産増減額	42,300	6,400	35,900	
一般正味財産期首残高	66,458,517	63,158,658	3,299,859	
一般正味財産期末残高	66,500,817	63,165,058	3,335,759	
II 指定正味財産増減の部				
1 指定正味財産収益	0	0	0	
2 指定正味財産費用	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	66,500,817	63,165,058	3,335,759	

(注1) 従事割合等により按分した。

(注2) 使用割合等により按分した。